

■総代会の運営

■総代会制度について

信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互惠」の精神を基本理念に、会員一人一人の意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。したがって、会員は出資口数に関係なく、1人1票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。しかし、当金庫では、会員数がたいへん多く、総会の開催は事実上不可能です。そこで、当金庫では、会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

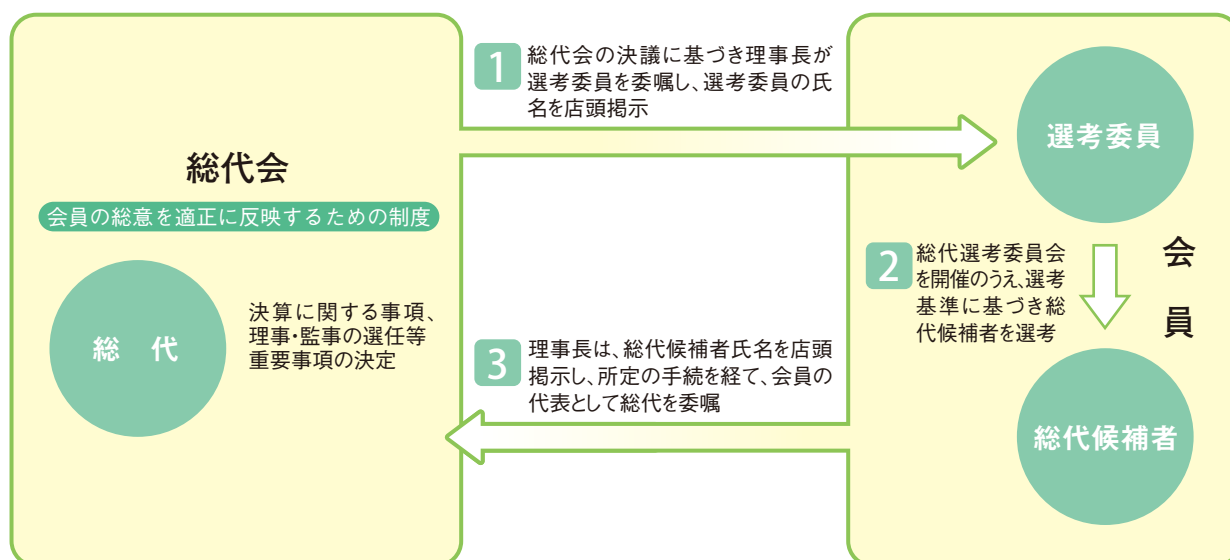
この総代会は、決算、取扱業務の決定、理事・監事の選任等の重要事項を決議する最高意思決定機関です。したがって、総代会は、総会と同様に、会員一人一人の意見が当金庫の経営に反映されるよう、総代構成のバランス等に配慮し、選任区域ごとに総代候補者を選考する選考委員会を設け、会員の中から適正な手続きにより選任された総代により運営されます。

また、当金庫では、総代会に限定することなく、日常の事業活動を通じて、総代や会員とのコミュニケーションを大切に、様々な経営改善に取り組んでおります。

なお、総代会の運営に関するご意見やご要望につきましては、お近くの営業店までお寄せください。

■総代会の仕組みについて

〈総代会は、会員一人一人の意見を適正に反映するための開かれた制度です。〉



■総代とその選任方法について

1.総代の任期・定数

- 総代の任期は3年です。
 - 総代の定数は180人以上230人以下(令和元年7月1日現在)で、会員数に応じて各選任区域ごとに定められております。
 - 総代の定年は80歳としております。ただし、任期の途中で年齢が満80歳に達した場合は、その任期の満了をもって総代の在任を終えるものとしております。
- なお、平成31年4月15日現在の総代定数は222人で、平成31年3月31日現在の会員数は61,589人です。

2.総代の選任方法(25ページ参照)

総代は、会員の代表として、会員の総意を当金庫経営に反映する重要な役割を担っております。

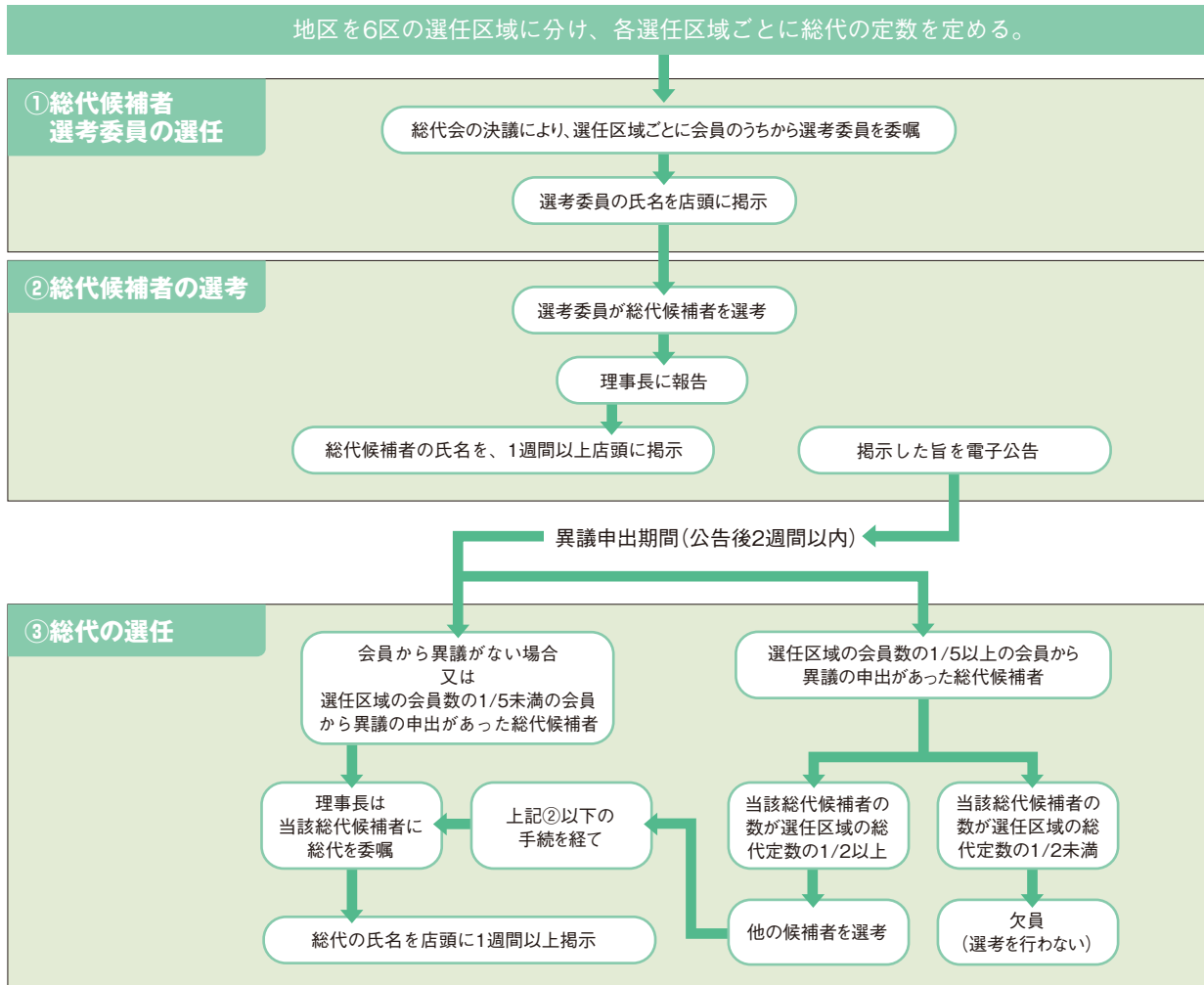
そこで総代の選考は、総代候補者選考基準(注)に基づき、次の3つの手順を経て選任されます。

- (1) 総代会の決議により、会員の中から総代候補者選考委員を選任する。
- (2) 総代選考委員会を開催のうえ、総代候補者選考委員が総代候補者を選考する。
- (3) 上記(2)により選考された総代候補者を会員が信任する(異議があれば申し立てる)。

(注)総代候補者選考基準

- ①資格要件…当金庫の会員であること
- ②適格要件…ア.総代として相応しい見識を有している方 イ.良識をもって正しい判断ができる方 ウ.人格、識見にすぐれ、金庫の理念・使命を十分理解している方 エ.その他総代選考委員が適格と認めた方

■ 総代が選任されるまでの手続きについて



■ 総代会の決議事項等について

※第111回通常総代会の決議事項(令和元年6月21日開催)

第111回通常総代会において次の事項が付議され、それぞれ原案どおり承認されました。

【報告事項】

1. 第111期(平成30年度)業務報告、貸借対照表及び損益計算書の内容報告
2. 第111期(平成30年度)決算に係る監事監査結果報告

【決議事項】

- 第1号議案 剰余金処分案承認の件
- 第2号議案 営業店及び代理店の出張所化に伴う定款一部改正の件
- 第3号議案 信用金庫法施行規則第1条の改正に伴う定款一部改正の件
- 第4号議案 総代の定数変更に伴う定款一部改正の件
- 第5号議案 理事13名選任の件
- 第6号議案 監事1名選任の件
- 第7号議案 退任理事及び退任監事に対する役員退職慰労金贈呈の件



▲第111回 通常総代会

■ 総代の名簿 (令和元年7月1日現在)

総代総数221名 任期/平成31年4月1日～令和4年3月31日

<50音順・敬称略、氏名の後の数字は就任回数>

第1区	54名	下関市のうち第2区を除く地区及び北九州市									
青木 昭雄 ⑨	上利 秋雄 ⑭	石松 夕哉 ⑩	井上 隆雄 ⑩	上釜 昇 ⑪	植田 義則 ⑦	上野 龍之介 ③	植村 能忠 ③	内田 賢太郎 ②	江平 留男 ⑤	岡田 勝利 ④	
岡本 和彦 ⑭	奥野 秀樹 ②	乙部 正美 ⑩	加納 政二 ⑦	川崎 洋三 ③	行天 邦博 ②	國武 英樹 ②	久保 正徳 ③	近藤 洋平 ④	柴田 宜夫 ⑤	白石 憲二 ⑧	
杉本 成弘 ④	鷹野 完司 ⑨	田上 肇 ⑬	高山 龍夫 ②	田淵 清隆 ③	利田 秀之 ⑦	中島 憲久 ⑤	中野 勝廣 ⑧	中橋 清典 ③	中村 信也 ⑩	西原 敏哉 ④	
蛭川 徹 ⑨	野口 秀一 ⑩	濱口 彰良 ②	平井 淳二 ②	福井 理 ④	福永 吉則 ⑦	古谷 好敏 ⑨	光枝 伸 ⑤	山本 修司 ③	吉田 孝 ⑨	吉本 五郎 ⑪	
(合)油政商店 代表社員 山根 享海 ⑩			関光汽船(株) 代表取締役 入谷 一成 ⑨			貴船建設(株) 代表取締役会長 貴船 一夫 ⑫					
(株)漁連石油 代表取締役 柏原 裕幸 ⑪			(株)小林設備 代表取締役 小林 智亜紀 ⑤			(株)シモセン 代表取締役 村上 博史 ⑦					
下関水陸物産(株) 代表取締役 嶋田 達雄 ⑨			大進木材(株) 代表取締役 後藤 孝義 ⑬			(株)長野工務店 代表取締役 安原 實昭 ⑧					
(株)安成工務店 代表取締役 安成 信次 ⑨											

第2区	33名	下関市長府地区、小月地区及び豊浦町、菊川町、豊田町、豊北町									
青木 伸一 ④	井上 茂光 ⑦	植木 達朗 ⑤	岡本 繁樹 ①	香川 博 ⑧	木本 暢一 ⑦	小田部 正治 ⑤	酒井 好男 ⑨	重村 修二 ⑦	島本 幸雄 ⑨	末島 賢治 ⑤	
竹内 幹二 ④	寺内 雅之 ①	中川 芳則 ⑦	中島 正國 ⑩	中谷 雅治 ③	中村 重雄 ⑨	中村 高志 ①	開 憲二 ③	福井 幸男 ⑤	福田 智 ③	藤田 昌三 ⑬	
政岡 幸衛 ⑦	松尾 勝義 ④	宮崎 薫 ④	森脇 伸一郎 ⑤	山村 浩一 ④	吉川 大介 ④	吉田 治重 ⑨					
(株)コウミ 代表取締役社長 村田 善昭 ⑨			日新運輸工業(株) 代表取締役 松浦 秀子 ⑭			(有)松善材木店 代表取締役 松善 行啓 ⑨					
(株)ムサン機電 代表取締役 大谷 豊美 ⑨											

第3区	45名	山陽小野田市、宇部市									
石原 寛 ③	上田 善之 ⑪	大井 宏 ⑦	大谷 将治 ⑭	大日田 哲男 ⑦	大道 正 ⑦	小川 秀広 ⑤	金重 泰夫 ⑤	兼安 英乘 ⑨	河野 光伸 ⑭	川元 誠 ⑥	
国重 智 ⑭	久保田 克秀 ⑧	小高 章 ⑦	小寺 義純 ⑩	櫻井 正明 ⑦	佐藤 保次 ⑩	白松 高至 ⑧	新造 剛 ③	杉本 隆詮 ⑦	竹田 勇 ⑨	田代 浩一 ②	
田村 利博 ⑧	続木 一禎 ⑩	土井 運 ⑩	戸坂 隆男 ⑧	永堀 幸生 ②	永山 義毅 ⑩	西村 孝浩 ⑧	原田 佳章 ⑦	東谷 和夫 ⑭	弘中 正治 ⑧	藤井 泰造 ⑤	
星野 光之 ⑦	堀 俊誠 ⑦	堀 英俊 ⑧	松廣 達夫 ⑦	松本 洋雄 ⑦	棟久 周二 ⑤	山下 軍治 ⑦	山田 義裕 ⑧	山本 昭三 ⑫	脇 和也 ④	和田 繁喜 ③	
綿田 敏孝 ⑩											

第4区	39名	美祿市、山口市、防府市、萩市(旧萩市を除く)、周南市(旧都濃郡鹿野町に限る)、阿武郡									
赤瀬 三也 ⑦	石川 敏明 ⑨	石田 修詳 ⑦	井本 浩二 ⑧	上田 博文 ⑤	宇高 寿子 ⑫	内田 友明 ⑦	浦山 裕充 ③	大庭 一洋 ⑦	大森 正之 ⑧	岡本 宣幸 ⑦	
落合 重武 ⑦	金子 敏明 ⑤	金子 学 ⑪	岸田 潤三 ⑤	喜連 裕二 ①	國近 正 ⑦	國森 祐治 ⑥	河野 藤丸 ⑨	境 篤行 ⑫	貞國 太志 ③	重村 宏 ⑦	
瀬川 信幸 ⑤	田中 昭弘 ⑩	田中 耕二 ⑤	田中 英在 ⑬	中村 勝一 ⑫	野上 茂樹 ⑥	配川 宣昭 ⑭	平川 健美 ⑪	藤井 敏男 ⑥	藤井 敏弘 ⑥	堀 敏一 ⑨	
前田 和正 ⑥	前田 勝典 ⑧	三原 雄策 ⑪	山本 孝司 ⑥	横山 洋之 ⑨	吉岡 正博 ⑮						

第5区	24名	益田市、鹿足郡									
阿知波 義雄 ⑧	洗川 武史 ⑨	池田 和哉 ⑫	岩上 武史 ⑫	岡野 憲司 ③	片野 紀男 ⑥	加藤 久人 ⑨	河田 周 ⑥	倉谷 頼憲 ⑤	河野 良範 ⑤	小林 智太郎 ①	
小林 祐二 ⑨	島田 憲郷 ⑪	角河 和幸 ⑦	竹内 優機 ⑫	田中 直典 ⑥	長藤 武雄 ⑨	中村 龍三 ⑨	西村 進 ⑦	羽柴 克郎 ⑧	堀 邦至 ⑤	三浦 浩 ①	
吉岡 知幸 ⑤	大畑建設(株) 代表取締役 大畑 勉 ②										

第6区	26名	岩国市、柳井市、玖珂郡、大島郡、大竹市									
金光 栄治 ⑦	斎藤 正則 ⑧	坂井 建正 ⑨	重田 正雄 ⑪	島中 郁夫 ⑥	埜田 信行 ②	田邊 正浩 ⑨	友田 洋介 ②	中村 勤 ⑬	西本 守利 ⑫	日野谷 和彦 ⑦	
平山 悦生 ⑦	廣谷 喜太郎 ⑭	藤弘 繁生 ⑦	古田 皓二 ⑫	堀江 泰 ④	松村 康宏 ③	光本 敏明 ⑦	村元 真澄 ⑥	森口 達也 ④	柳原 芳晴 ④		
(株)白石木材店 代表取締役 白石 哲也 ⑥			辰興化工産業(株) 代表取締役 山本 茂男 ⑥			(学)高水学園 理事長 宮川 明 ⑨					
桧山事務器(株) 代表取締役社長 伊藤 進吾 ⑬ (株)丸吉商店 代表取締役 吉良 昭治 ⑥											

※お名前記載につきましては、個人情報保護の観点からご承諾をいただいた方のみ記載しております。

■ 総代の属性別構成比 (令和元年7月1日現在)

職業別	法人・法人代表者・法人役員	83.71%	年代別	70代以上	48.26%	業種別	製造業	16.10%	不動産業、物品賃貸業	8.29%
	個人事業主	9.05%		60代	37.31%		建設業	24.88%	学術研究、専門・技術サービス業	3.90%
	個人	7.24%		50代	11.94%		運輸業、郵便業	3.90%	サービス業(他に分類されないもの)	4.39%
		40代以下		2.49%	卸売業、小売業		30.24%	その他	8.29%	
※業種別の構成比は、法人・法人代表者・法人役員、個人事業主に限っております。										